

地域とつながり
未来へとつなげる

2024

2024年4月1日～9月30日

たかしん上半期の現況

TAKAYAMASHINKIN BANK DISCLOSURE

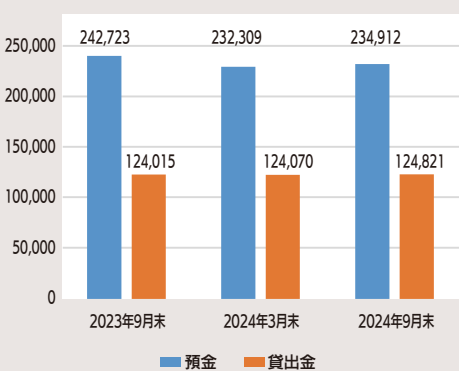


預金・貸出金の状況

預金残高は、前年同月比78億円減少、前期末比26億円増加し、2,349億円となりました。

貸出金残高は、前年同月比8億円増加、前期末比7億円増加し、1,248億円となりました。

預金・貸出金の推移 単位：百万円



損益の状況

経常利益は199百万円、当期純利益は194百万円となっております。

基本的な収益を示すコア業務純益は260百万円、投資信託解約損益控除後のコア業務純益は157百万円を計上しております。

単位：千円

	2022年 9月末	2023年 9月末	2024年 9月末
経常利益	312,127	310,237	199,454
当期純利益	308,936	293,664	194,916
業務純益	209,477	221,542	269,847
実質業務純益	209,477	221,542	260,411
コア業務純益	209,477	187,970	260,411
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	189,408	190,395	157,361

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－業務費用
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業種別貸出金の状況

単位：百万円

業 種	2023年9月末		2024年3月末		2024年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	6,642	5.3%	6,623	5.3%	7,148	5.7%
農業、林業	844	0.6%	979	0.7%	996	0.7%
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	81	0.0%	76	0.0%	71	0.0%
建設業	7,869	6.3%	7,765	6.2%	7,798	6.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,193	2.5%	3,424	2.7%	3,386	2.7%
情報通信業	125	0.1%	78	0.0%	75	0.0%
運輸業、郵便業	3,791	3.0%	3,742	3.0%	3,658	2.9%
卸売業、小売業	11,105	8.9%	11,227	9.0%	11,682	9.3%
金融業、保険業	5,064	4.0%	4,166	3.3%	4,079	3.2%
不動産業	14,535	11.7%	15,981	12.8%	15,590	12.4%
物品賃貸業	1,416	1.1%	1,261	1.0%	1,375	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	844	0.6%	781	0.6%	904	0.7%
宿泊業	7,659	6.1%	7,283	5.8%	7,406	5.9%
飲食業	1,895	1.5%	1,871	1.5%	1,870	1.4%
生活関連サービス業、娯楽業	876	0.7%	1,078	0.8%	1,056	0.8%
教育、学習支援業	112	0.0%	64	0.0%	126	0.1%
医療、福祉	3,195	2.5%	3,563	2.8%	3,544	2.8%
その他のサービス	1,519	1.2%	1,590	1.2%	1,514	1.2%
国・地方公共団体等	9,380	7.5%	8,873	7.1%	8,336	6.6%
個人（住宅・消費・納税資金等）	43,861	35.3%	43,635	35.1%	44,195	35.4%
合 計	124,015	100.0%	124,070	100.0%	124,821	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の構成に関する開示事項

金融機関の健全性や安全性を示す重要な指標のひとつである、自己資本比率は2024年9月末現在9.40%となりました。国内基準の4%を上回る水準を示しています。

■自己資本の構成

単位：百万円

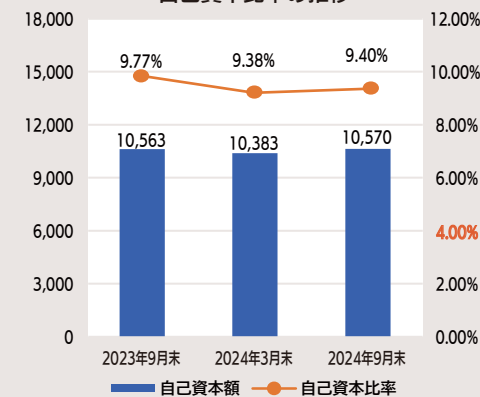
項 目	2023年 9月末	2024年 3月末	2024年 9月末
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	10,693	10,534	10,719
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	129	151	149
自己資本の額〔（イ）－（ロ）〕（ハ）	10,563	10,383	10,570
リスクアセット等計（ニ）	108,123	110,685	112,352
自己資本比率〔（ハ）／（ニ）〕	9.77%	9.38%	9.40%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単位：百万円

自己資本比率の推移



信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

単位：百万円 (注) 1. 金融再生法に基づく資産の査定区分と定義

	2023年 9月末	2024年 3月末	2024年 9月末
信用金庫法・金融再生法上の不良債権 (A)	5,639	6,024	6,566
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,014	2,168	2,192
危険債権	3,625	3,855	4,374
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
正常債権 (B)	120,785	120,624	120,958
合計 (A)+(B) (C)	126,425	126,649	127,524
不良債権比率 (A) / (C)	4.46%	4.75%	5.14%

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「三月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

2. 金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、債務保証見返、仮払金、未収利息を対象にしています。

有価証券等の時価情報

■売買目的有価証券は該当ありません。

■満期保有目的の債券

単位：百万円

種 類		2023年9月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	400	405	5	400	407	7
	小計	400	405	5	400	407	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		400	405	5	400	407	7

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

■その他有価証券

単位：百万円

種 類		2023年9月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	14,281	14,010	270	11,167	10,949	218
	国債	4,410	4,179	231	4,336	4,157	179
	地方債	3,770	3,752	17	3,658	3,647	11
	社債	6,100	6,079	20	3,172	3,145	27
	その他	6,283	5,460	822	6,992	6,193	798
	小計	20,564	19,471	1,093	18,159	17,143	1,016
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	32,760	34,328	▲ 1,568	35,885	37,426	▲ 1,541
	国債	172	187	▲ 14	168	187	▲ 19
	地方債	9,284	10,040	▲ 756	10,303	11,199	▲ 896
	社債	23,303	24,101	▲ 797	25,413	26,039	▲ 625
	その他	17,046	18,370	▲ 1,324	16,443	17,134	▲ 690
	小計	49,806	52,699	▲ 2,892	52,328	54,561	▲ 2,232
合 計		70,371	72,171	▲ 1,799	70,488	71,704	▲ 1,216

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

■市場価格のない株式等および組合出資金

単位：百万円

種 類	2023年9月末	2024年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	30	30
信金中央金庫出資金	1,216	1,546
組合出資金	58	60
合 計	1,304	1,637

本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

地域活性化および社会貢献活動

第1回 高山信用金庫理事長杯 全飛中学サッカー大会



2024年6月1日

未来を創る中学生を育み地域を活性化することを目的として、サッカー大会を初めて開催しました。

こどものみらい古本募金寄付キャンペーン



2024年7月1日～8月30日

全店にボックスを設置、お客さまから古本等4,069点を寄付していただき、買取業者を通じて「こどもの未来応援基金」に80,949円寄付しました。

「お仕事発見隊」への参加



2024年7月22日

飛騨高山フューチャープロジェクト主催の同イベントに参加。小学生、中学生に当金庫の仕事を体験していただきました。

第20回高山信用金庫理事長旗学童野球大会



2024年8月3日、4日、17日

次世代を担う学童の健全な成長を願い、学童野球大会を開催しました。

高山信用金庫の概要

(2024年9月末現在)

所在地	〒506-0843 高山市下一之町 63 番地
創業	1926 年 (大正 15 年) 6 月 8 日
会員数	18,913 名
出資金	6 億 92 百万円
預金	2,349 億円
貸出金	1,248 億円
役職員数	228 名 (男性 136 名、女性 92 名)
店舗数	19 店舗 〔高山市内 14 店舗〕 〔飛騨市内 3 店舗〕 〔下呂市内 2 店舗〕 店外ATM 21 か所

高山信用金庫

本部 (代表)	0577-32-2200	日枝支店	0577-34-5080
本店営業部	0577-32-8200	駅西支店	0577-35-0811
川西支店	0577-32-2203	桐生支店	0577-34-8100
八軒町支店	0577-32-2205	国府支店	0577-72-4800
さんまち通り支店	0577-32-2204	新宮支店	0577-35-3322
古川支店	0577-73-2831	三福寺支店	0577-35-3888
小坂支店	0576-62-3101	神岡営業部	0578-82-1200
駅前支店	0577-32-1874	上宝支店	0578-82-1200
下呂支店	0576-25-2100	奥飛騨支店	0578-89-2134
岡本支店	0577-34-1051	丹生川支店	0577-78-2600

表紙の写真は今年度開催した「飛騨の魅力を伝える写真コンテスト」の入賞作品の一部です。当金庫のホームページからもご覧いただけます。

<https://www.shinkin.co.jp/takayama/>

